

ベトナムのハイテク農業と外国資本の参入

ベトナムでは、農産物の生産性向上と環境への配慮からハイテク農業を積極的に推進している。ベトナム政府は、2020年までに国産農産物全体（約332億ドル）の35%（約116億ドル）をハイテク農業によって生産することを目標にしている。また、政府の予想では、3年後の2020年までに、ベトナム国内で農業事業に携わっているハイテク農業関連企業は200社に及ぶとのことだ。ただし、2015年時点でハイテク農業関連事業に携わっている企業数は、たった22企業にすぎない。

この非現実的とも思える数字を実現するために、外国資本も含めた民間セクターからの協力が必要ではないだろうか。特に外国資本の参入は、技術やノウハウをベトナムに輸入し、国境を超えた協力体制を構築するためにも不可欠だ。

VinGroup傘下で農業関連事業を運営しているVinEcoは、外国資本との協力体制によって成功した良い前例ではないだろうか。VinEcoのパートナーであるイスラエルのTeshuva Agriculture Projectsは、フィルム農法（NFT）の技術を提供し、別のイスラエル企業のNetafirmが点滴灌漑、日本企業のクボタが農業機械等をVinEcoに提供した。これらハイテク農業分野のグローバル企業との協業によって、2016年には30トンもの新鮮な野菜やフルーツの国内向け生産に成功している。

国境を超えた協業はなにも大企業に限った話ではない。地元企業や地元農家は常に外国資本との協業に積極的だ。高原レタスで知られる長野県川上村の株式会社ラクエとDa Lat市のAn PhuとのジョイントベンチャーのAn Phu Lacueが成功モデルの1つだ。2014年、2人の日本人と15人のベトナム人農家から始まったプロジェクトで、1ha辺り30トンのレタスの継続的な生産を行っている。出荷された新鮮で高品質なレタスは、イオンやFivimart、ファミリーマートなどで流通、販売されている。

民間企業が国境を超えた協力体制を構築する一方で、教育機関や公的金融機関も人材育成や財政面での支援体制を強化し、ハイテク農業促進に貢献している。2016年、ベトナム農業大学が行った「Discovery of Japanese Agriculture」プログラムは、高い技能を持った人材育成がその主な目的だ。若いベトナム人600名を農業研修生として長野県に派遣し、7か月間生活しながら農業研修を行い、技術を習得させるプログラムだ。2017年には、ベトナム国立銀行がハイテク農業関連企業への優先貸付枠を26億ドルから約43億ドルに引き上げる計画を発表している。

外国資本にとってベトナムのハイテク農業分野への参入は非常に魅力的であり、ベトナムにとっても外国資本からの技術やノウハウの習得、農業生産エコシステムの構築を推進でき、多くの収穫が期待できるのではないだろうか。外国資本との協業、官民によるハイテク農業促進に向けた貢献でベトナムにおけるハイテク農業の発展が今後益々期待される。

参照：

1. www.agroberichtenbuitenland.nl
2. <https://vietnamnews.vn/politics-laws/350571/hi-tech-agriculture-needs-more-easy-credit-pm.html#QZYjl2IH0J6702uh.97>
3. www.mard.gov.vn
4. <http://vineco.net.vn>
5. <https://anphu-lacue.jimdo.com>

